

はじめに

この度は、パブプロ簿記の模擬試験をご利用いただきありがとうございます。
模擬試験は、2025年6月170回試験以降の統一試験（紙の試験）対策として作成しています。なお、ネット試験対策は、ネット試験の模擬問題をお使いください。

模擬試験に関する質問や問い合わせは、こちらまでお願いします。

<https://pboki.com/>

2025年4月 模擬試験 2025年度版を公開

◆書籍

パブプロ流でみんな合格 日商簿記2級 2025年度版

商業簿記

テキスト&問題集 <https://amzn.to/4jQo6u2>

分野別問題&予想模試 <https://amzn.to/42HEQhf>

工業簿記

テキスト&問題集 2025年度版 <https://amzn.to/3EuufMz>

分野別問題&予想模試 2025年度版 <https://amzn.to/42KA3vi>

willsi 株式会社

日商簿記2級 模擬試験 2025 工業簿記① 制限時間 90 分

商業簿記

第1問 (20点)

下記の各取引について仕訳しなさい。ただし、勘定科目は、設問ごとに最も適切と思われるものを選び、答案用紙の()内に記号で解答すること。なお、消費税は指示された問題のみ考慮すること。

1. 千葉商事株式会社は、増資にあたって1株につき¥60,000で新株を発行した。ただし、定款に記載された発行可能株式総数は5,000株であり、会社設立時に2,000株発行していたので、今回は発行可能な株式数の上限まで発行し、その全株について引受け、払込みを受けた。払込金は、当座預金とし、会社法における最低限度額を資本金に計上した。なお、増資のために要した手数料¥2,500,000は、現金で支払った。
ア. 資本金 イ. 資本準備金 ウ. 利益準備金 エ. 現金 オ. 当座預金 カ. 開業費 キ. 株式交付費
2. 本日、車両¥2,000,000を購入し、代金は現金で支払った。この車両は同日より営業の用に供しており、国庫補助金相当額¥300,000の圧縮記帳を直接減額方式により実施した。そのうえで、補助金に関する圧縮記帳を直接控除方式にて行った。なお、車両勘定は圧縮記帳した事実を示すように記帳すること。
ア. 現金 イ. 未払金 ウ. 車両 エ. 国庫補助金受贈益 オ. 未収入金 カ. 固定資産圧縮損
3. 売買目的で所有していたA社社債(額面¥6,000,000、取得原価¥6,020,000、取得日XX27年4月1日、満期日XX32年3月31日、年利率3.65%、利払日3月31日および9月30日)の半分をXX29年10月20日に額面¥100につき¥102で売却した。売却代金は、端数利息を含め、当座預金に振り込まれた。なお、前年度の決算日(XX29年3月31日)においてA社社債の時価は、額面¥100につき¥100.50であった。当社は、売買目的有価証券の会計処理方法として、時価法(切り放し法)を採用している。
ア. その他有価証券 イ. 満期保有債券 ウ. 有価証券利息 エ. 当座預金
オ. 売買目的有価証券 カ. 有価証券売却損 キ. 有価証券売却益
4. 決算にさいし、営業用のトラック2台(1台あたりの取得原価¥4,000,000)に対し、生産高比例法により減価償却(間接法で記帳)を行った。これらのトラックの残存価額はともにゼロ、見積走行可能距離はともに500,000kmである。当期の実際走行距離は、1台は12,000km、もう1台は8,500kmであった。
ア. 車両 イ. 車両減価償却累計額 ウ. 未払金 エ. 減価償却費 オ. 貸倒引当金
5. 当期首に、建物(取得原価: ¥5,000,000、残存価額: ¥500,000、耐用年数: 20年、定額法により償却、間接法により記帳)について修繕を行い、代金¥900,000は小切手を振り出して支払った。なお、このうち¥500,000は建物の耐震機能を向上させる効果があるものと認められた。修繕引当金の残高は¥300,000である。
ア. 建物 イ. 未払金 ウ. 修繕引当金繰入 エ. 減価償却費 オ. 当座預金
カ. 修繕費 キ. 修繕引当金

	仕		訳	
	借方科目	金額	貸方科目	金額
1	()		()	
	()		()	
	()		()	
	()		()	
2	()		()	
	()		()	
	()		()	
	()		()	
3	()		()	
	()		()	
	()		()	
	()		()	
4	()		()	
	()		()	
	()		()	
	()		()	
5	()		()	
	()		()	
	()		()	
	()		()	

第2問 (20点)

次の[資料]にもとづいて、連結第1年度(XX29年4月1日からXX30年3月31日)の連結財務諸表に関する下記の問に答えなさい。

[資料I]

- P社はXX29年3月31日にS社の発行済株式総数(30,000株)の60%を4,800,000千円で取得して支配を獲得し、それ以降S社を連結子会社として連結財務諸表を作成している。のれんの償却は、支配獲得時の翌年度から10年間で均等償却を行っている。
- XX29年3月31日(支配獲得時)のS社の貸借対照表は、次のとおりである。

S社の貸借対照表

XX29年3月31日

(単位:千円)

諸 資 産	9,760,000	諸 負 債	2,800,000
		資 本 金	4,800,000
		資 本 剰 余 金	1,360,000
		利 益 剰 余 金	800,000
	9,760,000		9,760,000

- 連結第1年度の剰余金の配当額はP社800,000千円、S社400,000千円であった。
- P社およびS社の当期の貸借対照表と損益計算書は次のとおりである。

貸借対照表

XX30年3月31日

(単位:千円)

資産	P社	S社	負債・純資産	P社	S社
諸 資 産	26,144,000	6,976,000	諸 負 債	9,000,000	5,000,000
売 掛 金	7,200,000	3,200,000	買 掛 金	4,440,000	2,400,000
貸倒引当金	△144,000	△64,000	資 本 金	31,200,000	4,800,000
商 品	10,800,000	3,248,000	資 本 剰 余 金	3,000,000	1,360,000
土 地	4,000,000	2,000,000	利 益 剰 余 金	5,160,000	1,800,000
子会社株式	4,800,000	—			
	52,800,000	15,360,000		52,800,000	15,360,000

損益計算書

自XX29年4月1日至XX30年3月31日 (単位:千円)

	P社	S社
売 上 高	57,600,000	28,800,000
売 上 原 価	43,200,000	23,040,000
売上総利益	14,400,000	5,760,000
販売費及び一般管理費	9,600,000	3,680,000
営業利益	4,800,000	2,080,000
営業外収益	1,760,000	880,000
営業外費用	2,560,000	960,000
経常利益	4,000,000	2,000,000
特別利益	800,000	—
税引前当期純利益	4,800,000	2,000,000
法人税等	1,440,000	600,000
当期純利益	3,360,000	1,400,000

[資料Ⅱ] 連結修正事項

1. P社はS社に対して当期（連結第1年度）から仕入金額に20%の利益を付加して商品を販売している。S社はP社から仕入れた商品を外部に販売している。当期のS社のP社からの商品仕入高は12,800,000千円である。
2. P社は売掛金の期末残高7,200,000千円に対して2%の貸倒引当金を設定しており、P社の売掛金期末残高のうち1,200,000千円がS社に対するものである。
3. S社が保有する期末商品のうち、P社から仕入れた金額は2,400,000千円である。
4. 当期中にP社は保有する土地（帳簿価額1,200,000千円）をS社に2,000,000千円で販売し現金を受け取った。当期末において、S社は当該土地を保有しており、外部に売却していない。

問1 連結第1年度の開始仕訳を答えなさい。使用する勘定科目は次の中から最も適切と思われるものを選ぶこと。

資本金期首残高	資本金期末残高	資本剰余金期首残高	資本剰余金期末残高
利益剰余金期首残高	利益剰余金期末残高	非支配株主持分期首残高	非支配株主持分期末残高
子会社株式	関連会社株式	のれん	負ののれん発生益

借方	金額	貸方	金額

問2 答案用紙の勘定科目について、連結第1年度の連結貸借対照表および連結損益計算書に表示する金額を答えなさい。

勘定科目	金額
売掛金	千円
商品	千円
土地	千円
非支配株主持分	千円
売上高	千円
のれん償却	千円
非支配株主に帰属する当期純利益	千円

第3問 (20点)

次の[資料Ⅰ]、[資料Ⅱ] および [資料Ⅲ] にもとづいて、答案用紙の損益計算書を完成しなさい。会計期間はX6年4月1日からX7年3月31日までの1年間である。なお、税効果会計は考慮外とする。

[資料Ⅰ] 決算整理前残高試算表

借方	勘定科目	貸方
355,200	現金	
1,779,200	当座預金	
560,000	受取手形	
920,000	売掛金	
	貸倒引当金	10,000
66,000	繰越商品	
110,000	仮払法人税等	
1,916,000	未決算	
12,000,000	建物	
	建物減価償却累計額	3,200,000
1,200,000	備品	
	備品減価償却累計額	240,000
8,000,000	土地	
294,000	のれん	
1,568,000	満期保有目的債券	
	支払手形	580,000
	買掛金	760,000
	仮受金	960,000
	長期借入金	2,000,000
	資本金	18,000,000
	利益準備金	440,000
	繰越利益剰余金	1,134,100
	売上	17,900,000
	有価証券利息	8,000
15,800,000	仕入	
620,000	給料	
28,800	保険料	
8,900	支払利息	
6,000	手形売却損	
45,232,100		45,232,100

[資料Ⅱ] 未処理事項

- 未決算 ¥1,916,000 は当期の期首に発生した火災について火災保険金を請求したものであるが、保険会社より火災保険金 ¥1,950,000 の支払いが決定した旨の通知があったので、適切な処理を行う。
- 手形 ¥160,000 を取引銀行で割り引き、割引料 ¥800 を差し引いた手取額は当座預金としていたが、この取引は未記帳となっている。
- 土地 (帳簿価額 ¥1,000,000) を ¥960,000 で売却し、売却代金は当座預金としたが、この取引を「(借) 当座預金 ¥960,000 (貸) 仮受金 ¥960,000」と記帳していた。

[資料Ⅲ] 決算整理事項

- 受取手形と売掛金の期末残高に対して 2% の貸倒れを見積もる。貸倒引当金は差額補充法によって設定する。
- 商品の期末棚卸高は次のとおりである。棚卸減耗損と商品評価損は売上原価の内訳科目として処理する。
帳簿棚卸高：数量 450 個、帳簿価額 @ ¥180
実地棚卸高：数量 444 個、正味売却価額 @ ¥175
- 有形固定資産の減価償却は次の要領で行う。
建物：耐用年数は 30 年、残存価額ゼロ、定額法を用いて計算する。
備品：耐用年数 10 年、残存価額ゼロとして、200% 定率法 (保証率 0.06552、改定償却率 0.250) を用いて計算する。
- のれんは X3 年 4 月 1 日の吸収合併から生じたものであり、合併後 10 年間にわたって効果が見込まれると判断し、定額法で償却している。
- 満期保有目的債券は、X6 年 4 月 1 日に他社が発行した社債 (額面総額 ¥1,600,000、利率年 0.5%、償還期間 5 年) を額面 @ ¥100 につき @ ¥98 の価額で発行と

同時に取得したものである。額面総額と取得価額の差額は金利の調整を表しているもので、償却原価法 (定額法) により評価する。

- 長期借入金は、当期の 9 月 1 日に借入期間 4 年、利率年 0.6%、利払いは年 1 回 (8 月末) の条件で借り入れたものであり、借入利息の未払分を月割計算で計上する。
- 法人税等の当期の納税額は ¥250,000 である。なお、仮払法人税等 ¥110,000 は中間納付にかかわるものである。

工業簿記

第4問 (28点)

(1) (12点)

下記の各取引について仕訳しなさい。ただし、勘定科目は、設問ごとに最も適切と思われるものを選び、答案用紙の () 内に記号で解答すること。

1. 当月、買入部品を掛けで 150,000 円購入した。なお、購入にさいしては、購入代価の 5%を材料副費として予定配賦している。

- ア. 材料副費 イ. 仕掛品 ウ. 未払金 エ. 材料 オ. 製造間接費 カ. 買掛金

2. 当月の労務費の実際消費額を計上する。なお、直接工の作業時間報告書によれば、直接作業時間（加工および段取時間）は 270 時間、間接作業時間は 6 時間、手待時間が 3 時間であった。当工場において適用される直接工の予定賃率は 1 時間当たり 1,200 円である。

- ア. 賃率差異 イ. 賃金・給料 ウ. 未払金 エ. 製品 オ. 仕掛品 カ. 製造間接費

3. 当月の製造間接費の実際発生額は 1,331,200 円であったので、製造間接費予定配賦額 1,296,000 円との差額を予算差異勘定と操業度差異勘定に振り替える。なお、実際直接作業時間は 360 時間、当工場の年間の製造間接費予算は 16,243,200 円、年間の予定総直接作業時間は 4,512 時間である。

- ア. 操業度差異 イ. 仕掛品 ウ. 製造間接費 エ. 予算差異 オ. 製品

	仕 訳			
	借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
1	()		()	
	()		()	
	()		()	
	()		()	
2	()		()	
	()		()	
	()		()	
	()		()	
3	()		()	
	()		()	
	()		()	
	()		()	

(2) (16点)

D 工業は、同一工程で等級製品 X、Y および Z を連続生産している。製品原価の計算方法は、1 ヶ月の完成品総合原価を製品 1 個当たりの重量によって定められた等価係数に完成量に乗じた積数の比で各等級製品に按分する方法を採用している。次の [資料] にもとづいて、当月の月末仕掛品原価、完成品総合原価、等級製品 X、Y および Z の完成品単位原価を計算しなさい。なお、原価投入額合計を完成品総合原価と月末仕掛品原価に配分する方法として平均法を用い、正常仕損の処理は度外視法によること。

[資料]

1. 生産データ

月初仕掛品	300 個	(50%)
当月投入	<u>3,600</u>	
合計	3,900 個	
正常仕損	300	
月末仕掛品	<u>600</u>	(50%)
完成品	<u>3,000</u> 個	

(注) 完成品は、X が 1,800 個、Y が 600 個、Z が 600 個である。また、材料は工程の始点で投入し、() 内は加工費の進捗度である。仕損は工程の途中で発生しており、仕損品の処分価額はゼロである。

2. 原価データ

月初仕掛品原価		
直接材料費	400,000	円
加工費	<u>460,000</u>	
小計	<u>860,000</u>	円
当月製造費用		
直接材料費	5,360,000	円
加工費	<u>10,100,000</u>	
小計	<u>15,460,000</u>	円
合計	<u><u>16,320,000</u></u>	円

3. 製品 1 個当たりの重量 (単位: g)

X	Y	Z
1,600	800	400

月末仕掛品原価 = 円

完成品総合原価 = 円

等級製品 X の完成品単位原価 = 円/個

等級製品 Y の完成品単位原価 = 円/個

等級製品 Z の完成品単位原価 = 円/個

第5問 (12点)

当社は製品 P を量産しており、パーシャル・プランの標準原価計算を採用している。

製品 P の 1 個当たりの標準原価が以下のように求められた。

直接材料費	標準単価	800 円 / kg	標準消費量	1.2kg	960 円
直接労務費	標準賃率	1,500 円 / 時間	標準直接作業時間	1.0 時間	1,500 円
製造間接費	標準配賦率	3,000 円 / 時間	標準直接作業時間	1.0 時間	3,000 円
					5,460 円

製造間接費は直接作業時間を配賦基準として配賦される。当月の製品 P の生産量は 2,400 個であった。

当月の製造費用は次のようであった。

直接材料費	2,322,000 円
直接労務費	3,640,000 円
製造間接費	7,490,000 円

月間製造間接費予算は変動費 5,000,000 円と固定費 2,500,000 円の合計 7,500,000 円で、月間正常直接作業時間は 2,500 時間であったとする。当月の実際直接作業時間は 2,430 時間であったとする。

- 問 1 当月の直接材料費の標準消費量を計算しなさい。
- 問 2 当月の製造間接費の標準配賦額を計算しなさい。
- 問 3 製造間接費総差異を予算差異、能率差異、操業度差異に分析しなさい。ただし能率差異は変動費と固定費の合計で計算するものとする。

問 1 kg

問 2 円

問 3 製造間接費総差異 円 (有利・不利 差異)

予算差異 円 (有利・不利 差異)

能率差異 円 (有利・不利 差異)

操業度差異 (有利・不利 差異)

(注) () 内の「有利」または「不利」を○で囲むこと。

第1問 (20点)

配点：各4点×5

	仕 訳			
	借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
1	オ	180,000,000	ア	90,000,000
			イ	90,000,000
	キ	2,500,000	エ	2,500,000
2	ウ	2,000,000	ア	2,000,000
	カ	300,000	ウ	300,000
3	エ	3,066,000	オ	3,015,000
			キ	45,000
			ウ	6,000
4	エ	164,000	イ	164,000
5	ア	500,000	オ	900,000
	キ	300,000		
	カ	100,000		

第2問 (20点)

配点：問1 6点
問2 各2点×7

問1 (単位：千円)

借方	金額	貸方	金額
資本金期首残高	4,800,000	子会社株式	4,800,000
資本剰余金期首残高	1,360,000	非支配株主持分期首残高	2,784,000
利益剰余金期首残高	800,000		
のれん	624,000		

問2

勘定科目	金額
売掛金	9,200,000 千円
商品	13,648,000 千円
土地	5,200,000 千円
非支配株主持分	3,184,000 千円
売上高	73,600,000 千円
のれん償却	62,400 千円
非支配株主に帰属する当期純利益	560,000 千円

第3問 (20点)

勘定名と数字が一致して正解

配点：各2点×10

損益計算書

自 X6年4月1日 至 X7年3月31日

(単位：円)

I	売上高			17,900,000
II	売上原価			
1	商品期首棚卸高	(66,000)	
2	当期商品仕入高	(15,800,000)	
	合計	(15,866,000)	
3	商品期末棚卸高	(81,000)	
	差引	(15,785,000)	
4	棚卸減耗損	(1,080)	
5	商品評価損	(2,220)	(15,788,300)
	(売上総利益)	(2,111,700)	
III	販売費及び一般管理費			
1	給料		620,000	
2	減価償却費	(592,000)	
3	貸倒引当金繰入	(16,400)	
4	保険料		28,800	
5	のれん償却	(42,000)	(1,299,200)
	(営業利益)	(812,500)	
IV	営業外収益			
1	有価証券利息			(14,400)
V	営業外費用			
1	支払利息	(15,900)	
2	手形売却損	(6,800)	(22,700)
	(経常利益)	(804,200)	
VI	特別利益			
1	(保険差益)	(34,000)	
VII	特別損失			
1	固定資産売却損	(40,000)	
	税引前当期純利益	(798,200)	
	法人税、住民税及び事業税	(250,000)	
	当期純利益	(548,200)	

第4問 (28点)

(1) (12点)

配点：各4点×3

	仕		訳	
	借方科目	金額	貸方科目	金額
1	エ	157,500	カ	150,000
			ア	7,500
2	オ	324,000	イ	334,800
	カ	10,800		
3	ア	57,600	エ	22,400
			ウ	35,200

(2) (16点)

配点：完成品総合原価4点、その他は各3点×4

月末仕掛品原価 = 円

完成品総合原価 = 円

等級製品 X の完成品単位原価 = 円/個

等級製品 Y の完成品単位原価 = 円/個

等級製品 Z の完成品単位原価 = 円/個

第5問 (12点)

配点：2点

問1	2,880	kg
----	-------	----

配点：2点

問2	7,200,000	円
----	-----------	---

配点：2点×4

問3	製造間接費総差異	290,000円	(有利差異 ・ 不利差異)
	予算差異	130,000円	(有利差異 ・ 不利差異)
	能率差異	90,000円	(有利差異 ・ 不利差異)
	操業度差異	70,000円	(有利差異 ・ 不利差異)

模擬試験 2025 工業簿記① 解説

問題を解く順番は、時間のかからない工業簿記を先に解きましょう。

第4問→第5問→第1問→第2問→第3問

	出題内容	採点結果 / 配点	解答時間 / 目標
第1問	仕訳5問	点 / 20点	分 / 10分
第2問	連結会計	点 / 20点	分 / 25分
第3問	損益計算書	点 / 20点	分 / 25分
第4問(1)	仕訳3問	点 / 12点	分 / 5分
第4問(2)	等級別総合原価計算	点 / 16点	分 / 15分
第5問	原価差異分析	点 / 12点	分 / 10分
合計		点 / 100点	分 / 90分

第1問 仕訳問題

1. 増資（株主交付費がある場合）

①『払込金は当座預金とする』との指示より、左に当座預金 180,000,000 と書く。 計算：(5,000株 - 2,000株) × 60,000円/株 = 180,000,000	当座預金 180,000,000 /
②『会社法における最低限度額』は払込金の 1/2 なので、右に資本金 90,000,000 と書く。	当座預金 180,000,000 / 資本金 90,000,000
③会社法のルールにより、資本金に計上しなかった残りは資本準備金という科目にする。右に資本準備金 90,000,000 と書く。 計算：180,000,000 - 90,000,000 = 90,000,000	当座預金 180,000,000 / 資本 90,000,000 資本準備金 90,000,000
④手数料を現金で支払っているため、右に現金 2,500,000 と書く。増資のために要した手数料は、株式交付費という科目を使う。反対側に株式交付費 2,500,000 と書く。	当座預金 180,000,000 / 資本 90,000,000 資本準備金 90,000,000 株式交付費 2,500,000 / 現金 2,500,000

2. 固定資産の圧縮記帳

①問題文に「車両勘定は圧縮記帳した事実を示すように記帳すること」と指示があるので、車両の取得と圧縮記帳の仕訳を別々に書く必要がある。	
②現金を支払ったので、右に現金 2,000,000 と書く。	/ 現金 2,000,000
③車両を購入したので、左に車両 2,000,000 と書く。	車両 2,000,000 / 現金 2,000,000
④『¥300,000の圧縮記帳を実施した』ので、左に固定資産圧縮損 300,000 と書く。	車両 2,000,000 / 現金 2,000,000 固定資産圧縮損 300,000 /
⑤圧縮記帳で車両の帳簿価額を減らすので、右に車両 300,000 と書く。	車両 2,000,000 / 現金 2,000,000 固定資産圧縮損 300,000 / 車両 300,000

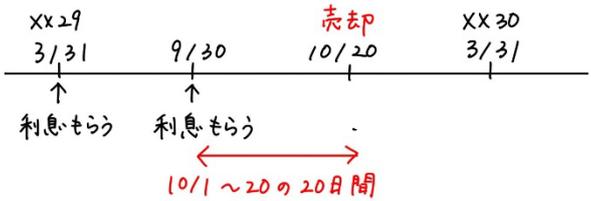
参考：問題文に「車両勘定は圧縮記帳した事実を示すように記帳すること」と指示があるので、次の仕訳を書く
と不正解となります。

車両 1,700,000 / 現金 2,000,000

固定資産圧縮損 300,000

一度、車両を 2,000,000 円で計上し、その後圧縮記帳によって車両を 300,000 円差し引くことで、圧縮記帳が実施したことが車両勘定に記録として残ります。最初から車両を 1,700,000 円で計上した場合、車両勘定を見ると車両 1,700,000 円と記帳されるため、車両を 1,700,000 円の現金を支払って購入したのと同じ記帳となり、圧縮記帳をしているかどうか判断できなくなってしまいます。

3. 売買目的有価証券の売却と端数利息

<p>❶「売買目的で所有」と書いてあるので売買目的有価証券とわかる。</p> <p>まずは売買目的有価証券の帳簿価額と売却価額を計算し、下書き用紙にメモしておく。本問では額面 ¥6,000,000 の「半分」なので ¥3,000,000 を売却していることに注意。次に、端数利息の日数を計算するために下書きを書く。</p> <p>端数利息の日数は「利払日の翌日から売却日までの日数」なので、本問では 10 月 1 日～10 月 20 日までの 20 日間とわかる。</p>	<p>帳簿価額 $3,000,000 \div 100 \times 100.5 = 3,015,000$ 売却価額 $3,000,000 \div 100 \times 102 = 3,060,000$</p>  <p>端数利息 $3,000,000 \times 3.65\% \times 20 \text{日} \div 365 \text{日} = 6,000$</p>
<p>❷ 売買目的有価証券を売却した＝減ったので、右に売買目的有価証券を書く。前期末に時価法で評価替えているので、前期末時価が今の帳簿価額になっている。</p> <p>計算：$6,000,000 \div 2 = 3,000,000$ $3,000,000 \div 100 \times 100.5 = 3,015,000$</p>	<p>/ 売買目的有価証券 3,015,000</p>
<p>❸ 有価証券の帳簿価額と売却価額を比較すると、売却価額が帳簿価額を上回っている。つまり、45,000 が売却益となる。</p> <p>売却価額 3,060,000 - 帳簿価額 3,015,000 = 売却益 45,000</p>	<p>/ 売買目的有価証券 3,015,000 有価証券売却益 45,000</p>
<p>❹ 有価証券を売却したさいに、端数利息として有価証券利息を受け取ることができるので、有価証券利息が増える。右に有価証券利息 6,000 と書く。</p> <p>計算：$3,000,000 \times 3.65\% \times 20 \text{日} \div 365 \text{日} = 6,000$</p>	<p>/ 売買目的有価証券 3,015,000 有価証券売却益 45,000 有価証券利息 6,000</p>
<p>❺ 当座預金が増えるので、左に当座預金を書く。</p> <p>計算：売却価額 3,060,000 + 有価証券利息 6,000 = 3,066,000</p>	<p>当座預金 3,066,000 / 売買目的有価証券 3,015,000 有価証券売却益 45,000 有価証券利息 6,000</p>

4. 減価償却（生産高比例法）

<p>❶ 減価償却費が増えたので、左に減価償却費 164,000 と書く。</p> <p>$(4,000,000 - 0) \div 500,000 \text{km} \times 12,000 \text{km} = 96,000$ $(4,000,000 - 0) \div 500,000 \text{km} \times 8,500 \text{km} = 68,000$ 合計 $96,000 + 68,000 = 164,000$</p>	<p>減価償却費 164,000 /</p>
---	------------------------

②間接法で記帳しているのが、反対側に車両減価償却累計額 164,000 と書く。	減価償却費 164,000 / 車両減価償却累計額 164,000
--	-----------------------------------

5. 修繕引当金

①小切手を振り出したので、当座預金が減った。右に当座預金と書く。	/ 当座預金 900,000
②代金 900,000 のうち 500,000 は『建物の耐震機能を向上させる効果があるものと認められた』と指示があるので、資本的支出とわかる。資本的支出は、固定資産の価値を増やすので、左に建物と書く。	建物 500,000 / 当座預金 900,000
③残りの 400,000 については何も書いてないので、収益的支出として処理する。まずは修繕引当金 300,000 を取り崩し、不足額 100,000 は修繕費を計上する。左に修繕引当金、修繕費と書く。	建物 500,000 / 当座預金 900,000 修繕引当金 300,000 修繕費 100,000

第2問 連結会計

連結会計の基本問題です。連結第1年度の仕訳を書いて、金額を求めます。

- ①下書きに仕訳を書く。
- ②問1と問2を記入する。

ステップ1 下書きに仕訳を書きます。連結の仕訳は次の7つです。

- ①投資と資本の相殺消去
- ②のれんの償却
- ③当期純利益の振り替え
- ④配当金の修正
- ⑤内部取引・債権債務の相殺消去
- ⑥貸倒引当金の調整
- ⑦未実現利益の消去

(1) 支配獲得日 (連結第0年度)

①投資と資本の相殺消去

資 本 金	4,800,000	子 会 社 株 式	4,800,000
資 本 剰 余 金	1,360,000	非 支 配 株 主 持 分	2,784,000
利 益 剰 余 金	800,000		
の れ ん	624,000		

(2) 連結第1年度

①開始仕訳

資 本 金 期 首 残 高	4,800,000	子 会 社 株 式	4,800,000
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	1,360,000	非 支 配 株 主 持 分 期 首 残 高	2,784,000
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	800,000		
の れ ん	624,000		

②のれんの償却

の れ ん 償 却	62,400	の れ ん	62,400
(販売費及び一般管理費)			

③当期純利益の振り替え

非支配株主に帰属する当期純利益	560,000	非支配株主持分	560,000
-----------------	---------	---------	---------

④配当金の修正

受取配当金	240,000	利益剰余金	400,000
非支配株主持分	160,000		

⑤内部取引・債権債務の相殺消去

売上高	12,800,000	売上原価	12,800,000
買掛金	1,200,000	売掛金	1,200,000

⑥貸倒引当金の調整

貸倒引当金	24,000	貸倒引当金繰入	24,000
		(販売費及び一般管理費)	

⑦未実現利益の消去

売上原価	400,000	商品	400,000
固定資産売却益 (特別利益)	800,000	土地	800,000

<仕訳の書き方>

(1) 支配獲得日(連結第0年度)

①投資と資本の相殺消去

支配獲得日の投資と資本の相殺消去の仕訳を書きます。

P社 60% 非支配株主 40%

非支配株主持分 (4,800,000千円 + 1,360,000千円 + 800,000千円) × 40% = 2,784,000千円

のれん 4,800,000千円 + 2,784,000千円 - 4,800,000千円 - 1,360,000千円 - 800,000千円
= 624,000千円

(2) 連結第1年度

①開始仕訳

連結第0年度の仕訳を開始仕訳に書き換えます。純資産の勘定科目に「期首残高」をつけます。問1の解答。

②のれんの償却

のれん 624,000千円 ÷ 10年 = 62,400千円

→のれん償却は販売費及び一般管理費に表示する。

③当期純利益の振り替え

[資料1] 4 損益計算書より S社の当期純利益 1,400,000千円 × 40% = 560,000千円

④配当金の修正

[資料1] 3 より S社の配当額 400,000千円

受取配当金 S社の配当額 400,000千円 × 60% = 240,000千円

→受取配当金は営業外収益に表示する。

非支配株主持分 S社の配当額 400,000千円 × 40% = 160,000千円

利益剰余金 400,000千円

⑤内部取引・債権債務の相殺消去

連結会社間の取引と債権債務は相殺消去します。金額は [資料Ⅱ] 1 と 2 からわかります。

⑥貸倒引当金の調整

上記⑤で相殺消去した売掛金に対する貸倒引当金を調整します。

要調整額 $1,200,000 \text{ 千円} \times 2\% = 24,000 \text{ 千円}$

⑦未実現利益の消去

<商品> [資料Ⅱ] 1 と 3

仕入れ金額に 20%の利益を付加しているため、未実現利益は販売価額 $\div 120\% \times 20\%$ で計算できます。

期末商品の未実現利益 $2,400,000 \text{ 千円} \div 120\% \times 20\% = 400,000 \text{ 千円}$

<土地> [資料Ⅱ] 4

土地の未実現利益 $2,000,000 \text{ 千円} - 1,200,000 \text{ 千円} = 800,000 \text{ 千円}$

ステップ2 問2 を計算します。

売掛金

P 社貸借対照表 7,200,000 千円 + S 社貸借対照表 3,200,000 千円 - ⑤債権債務の相殺 1,200,000 千円
= 9,200,000 千円

商 品

P 社貸借対照表 10,800,000 千円 + S 社貸借対照表 3,248,000 千円 - ⑦未実現利益の消去 400,000 千円
= 13,648,000 千円

土 地

P 社貸借対照表 4,000,000 千円 + S 社貸借対照表 2,000,000 千円 - ⑦未実現利益の消去 800,000 千円
= 5,200,000 千円

非支配株主持分

①開始仕訳 2,784,000 千円 + ③当期純利益の振り替え 560,000 千円 - ④剰余金の配当 160,000 千円
= 3,184,000 千円

売上高

P 社損益計算書 57,600,000 千円 + S 社損益計算書 28,800,000 千円 - ⑤内部取引の相殺 12,800,000 千円
= 73,600,000 千円

のれん償却 ②62,400 千円

非支配株主に帰属する当期純利益 ③当期純利益の振り替え 560,000 千円

第3問 損益計算書

損益計算書の解き方

- ①下書きに仕訳をすべて書く。
- ②下書き見て、損益計算書を記入。

ステップ1 下書きに仕訳を書きます。

[Ⅱ 未処理事項]

1	未	収	入	金	1,950,000	未	決	算	1,916,000
						保	険	差	益
									34,000

6 支払利息の未払い

9月～3月の7か月分の利息は発生しているが未払になっているので、支払利息（費用）と未払利息（負債）を計上する。

7 法人税等

決算整理前残高試算表に仮払法人税等が計上されているので、取り崩し、差額を未払法人税等とする。

ステップ2 損益計算書を記入します。

- ① 損益計算書の空欄を上から順に埋めていく。
- ② 金額は、残高試算表の金額+△下書き、で計算する。電卓に入力した下書きの金額は、斜線を引く。

勘定科目ごとの計算は次のとおり。

科目	残高試算表	下書き	損益計算書
II 売上原価			
1 商品期首棚卸高		決算整理事項 2 +66,000	66,000
2 当期商品仕入高	15,800,000		15,800,000
3 商品期末棚卸高		決算整理事項 2 +81,000	81,000
4 棚卸減耗損		決算整理事項 2 +1,080	1,080
5 商品評価損		決算整理事項 2 +2,220	2,220
III 2 減価償却費		決算整理事項 3 +592,000	592,000
III 3 貸倒引当金繰入		決算整理事項 1 +16,400	16,400
III 5 のれん償却		決算整理事項 4 +42,000	42,000
IV 1 有価証券利息	8,000	決算整理事項 5 +6,400	14,400
V 1 支払利息	8,900	決算整理事項 6 +7,000	15,900
V 2 手形売却損	6,000	未処理事項 2 +800	6,800
VI 1 保険差益		未処理事項 1 +34,000	34,000
VII 1 固定資産売却損		未処理事項 3 +40,000	40,000
法人税、住民税及び事業税		決算整理事項 7 +250,000	250,000

損益計算書の計算は次のとおり。

$$\begin{aligned}
 & \text{II 1 と 2 の合計 } 66,000 + 15,800,000 = 15,866,000 \\
 & \text{差引 } 15,866,000 - 81,000 = 15,785,000 \\
 & \text{売上原価 } 15,785,000 + 1,080 + 2,220 = 15,788,300 \\
 & \text{売上総利益 } 17,900,000 - 15,788,300 = 2,111,700 \\
 & \text{営業利益 } 2,111,700 - 1,299,200 = 812,500 \\
 & \text{経常利益 } 812,500 + 14,400 - 22,700 = 804,200 \\
 & \text{税引前当期純利益 } 804,200 + 34,000 - 40,000 = 798,200 \\
 & \text{当期純利益 } 798,200 - 250,000 = 548,200
 \end{aligned}$$

<スピードアップのテクニック>

決算整理仕訳で新たに出てくる勘定科目は、下書きの仕訳を書くタイミングで、直接損益計算書に記入する。

第4問（1）費目別原価計算の仕訳

第4問（1）は費目別原価計算の仕訳がよく出題されます。材料費、労務費、経費、製造間接費の仕訳については対策を万全にしておきましょう。

1. 材料の購入（材料副費の予定配賦）

費目別原価計算の問題で、材料副費の予定配賦の仕訳が問われています。試験でよく出題されますので、覚えておきましょう。

<p>① 買入部品を購入したときは「材料」を使う。材料が増えたので、左に「材料」と書く。材料副費は材料の購入原価に含める。</p> <p>計算：材料の購入原価 購入代価 150,000 + 材料副費 $150,000 \times 5\% = 157,500$</p>	<p>材料 157,500 /</p>
<p>② 代金の支払いは掛けなので、「買掛金」を使う。買掛金が増えるので、右に「買掛金」と書く。</p>	<p>材料 157,500 / 買掛金 150,000</p>
<p>③ 問題文に「材料副費を予定配賦している」と指示があるので、右に「材料副費」と書く。</p> <p>計算：$150,000 \times 5\% = 7,500$</p>	<p>材料 157,500 / 買掛金 150,000 材料副費 7,500</p>

材料副費とは、材料の購入から消費までの間に発生する付随費用のことで、材料の引取運賃や荷役費などが含まれます。

材料副費は、様々な費用が含まれることが多く、今月末に経理担当者が金額を集計してから実際発生額がわかります。このため、材料購入時点では実際発生額が正確に計算できないため、大体の金額を材料の購入原価に含めることになります。この材料副費の「大体の金額」を計算するために、予定配賦率を使います。日々行われる材料購入の仕訳は予定配賦で行い、今月末に実際発生額の計算・支払いを行い、最後に材料副費差異の仕訳を書くことになります。材料副費の予定配賦については、＜取引の流れ＞を確認して理解を深めましょう。

＜取引の流れ＞

① 【本問】 材料を購入し、材料副費を予定配賦した。

材料 157,500 / 買掛金 150,000
材料副費 7,500

② 今月末に、材料の材料副費 9,000 円を現金で支払った。

材料副費 9,000 / 現金 9,000

③ 当月末に、材料副費の実際発生額 9,000 円と予定配賦額 7,500 円の差額を材料副費差異に振り替えた。

予定配賦額 7,500 - 実際発生額 9,000 = △1,500（借方差異）
材料副費差異 1,500 / 材料副費 1,500

④ 当月末に、材料副費差異を売上原価に振り替えた。

売上原価 1,500 / 材料副費差異 1,500

2. 労務費の消費

費目別原価計算の問題で、労務費の消費の仕訳が問われています。試験でよく出題されますので、覚えておきましょう。

<p>①直接工の労務費の消費高を計上する場合、作業内容によって、使用する勘定科目が違う。</p> <p>直接工の直接作業時間 → 直接労務費 直接工の間接作業時間 → 間接労務費 直接工の手待時間 → 間接労務費</p>	
<p>②直接工の直接作業時間は「直接労務費」なので、「仕掛品」を使う。「仕掛品」は資産の勘定科目でホームポジションは左側（借方）。「仕掛品」が増えるので、ホームポジションと同じ左側に書く。</p> <p>計算：@1,200×270 時間=324,000</p>	<p>仕掛品 324,000 /</p>
<p>③直接工の間接作業時間と手待時間は「間接労務費」なので、「製造間接費」を使う。「製造間接費」は費用の勘定科目でホームポジションは左側（借方）。「製造間接費」が増えるので、ホームポジションと同じ左側に書く。</p> <p>計算：6 時間+3 時間=9 時間 @1,200×9 時間=10,800</p>	<p>仕掛品 324,000 / 製造間接費 10,800</p>
<p>④賃金・給料を消費したので、賃金・給料を減らす。右に「賃金・給料」と書く。</p> <p>計算：324,000+10,800=334,800</p>	<p>仕掛品 324,000 / 賃金・給料 334,800 製造間接費 10,800</p>

<取引の流れ>

- ①4月1日 前月末払賃金の再振替仕訳
未払賃金 3,000 / 賃金・給料 3,000

- ②4月20日 賃金・給料を支払ったとき
賃金・給料 331,500 / 当座預金 331,500

- ③4月30日 賃金・給料を消費したとき【本問】
仕掛品 324,000 / 賃金・給料 334,800
製造間接費 10,800

- ④4月30日 当月未払賃金の決算整理仕訳
賃金・給料 6,300 / 未払賃金 6,300

3. 製造間接費の原価差異分析

費目別原価計算の問題で、製造間接費の原価差異分析の仕訳が問われています。試験でよく出題されますので、練習しておきましょう。

<p>①原価差異分析の図を書いて、予算差異と操業度差異を計算する。</p> <p>今回の問題では、製造間接費の予算が変動費と固定費に分かれていません。このため、製造間接費の予算額は、固定予算ということがわかります。固定予算と変動予算では、製造間接費の原価差異分析の解き方が違うので、問題文を読んで、固定予算の問題か、変動予算の問題かを判断できるように練習しておきましょう。</p>	<p>予定配賦率 $16,243,200 \text{ 円} \div 4,512 \text{ 時間} = @3,600 \text{ 円}$</p> <p>当月の製造間接費の予算額 $16,243,200 \text{ 円} \div 12 \text{ か月} = 1,353,600 \text{ 円}$</p> <p>当月の基準操業度 $4,512 \text{ 時間} \div 12 \text{ か月} = 376 \text{ 時間}$</p> <p>予算 1,353,600 円 - 実際 1,331,200 円 = 【予算差異 +22,400 円】</p> <p>予定配賦率 @3,600 円 × (実際 360 時間 - 基準 376 時間) = 【操業度差異 △57,600 円】</p>
<p>②予算差異は+（プラス）なので、有利差異・貸方差異とわかる。貸方差異の場合、貸方（右側）に「予算差異」を書く。</p>	<p style="text-align: center;">/ 予算差異 22,400</p>
<p>③操業度差異は△（マイナス）なので、不利差異・借方差異とわかる。借方差異の場合、借方（左側）に「操業度差異」を書く。</p>	<p>操業度差異 57,600 / 予算差異 22,400</p>
<p>④差額は「製造間接費」と書く。 計算：57,600 - 22,400 = 35,200</p>	<p>操業度差異 57,600 / 予算差異 22,400 製造間接費 35,200</p>

本問では、製造間接費の原価差異分析を行っており、製造間接費配賦差異を予算差異と操業度差異に分けて仕訳を行うよう問題文の指示があります。このため、下記のパターン2の仕訳を書くことになります。

■パターン1

製造間接費配賦差異 35,200 / 製造間接費 35,200

■パターン2 【本問】

操業度差異 57,600 / 予算差異 22,400
 製造間接費 35,200

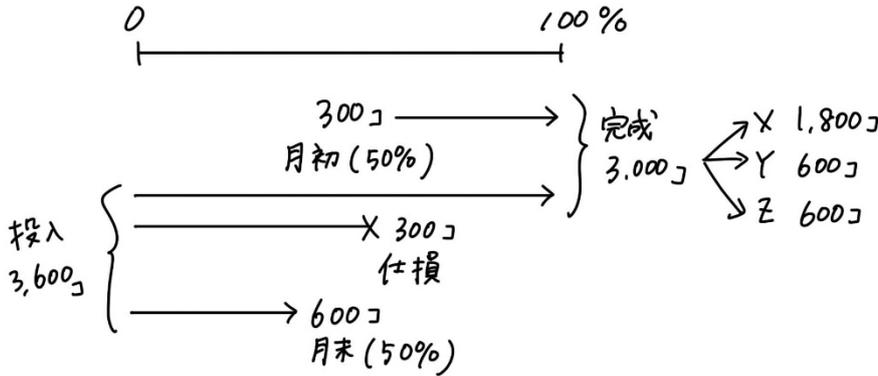
また、本問は「実際原価計算」の製造間接費の原価差異分析の問題です。このため、予算差異、操業度差異の2

つか出てきません。

一方、問題文に「標準原価計算」と書かれている場合には、標準原価計算の製造間接費の原価差異分析をします。標準原価計算の製造間接費の原価差異分析では、予算差異、操業度差異、能率差異の3つが出てきます。忘れた方はテキストに戻って、復習してみてください。

第4問 (2) 等級別総合原価計算

ステップ1 問題文を読み状況を整理する。



ステップ2 仕掛品のBOX図の下書きを書く。平均法なので、月初仕掛品と当月投入の合計を使って、月末仕掛品原価と完成品原価を計算する。

また、本問は正常仕損の発生点が不明なので、仕損にかかった費用を完成品原価と月末仕掛品原価の両方に含めて処理する。月初仕掛品と当月投入の合計個数から正常仕損の個数をマイナスすることで、仕損にかかった費用を完成品原価と月末仕掛品原価の両方に含めることができる。

仕掛品(材料費) 平均法			
月初 400,000円	300コ	完成 3,000コ	4,800,000円
投入 5,360,000円	3,600コ	仕損 300コ	
		月末 600コ	960,000円
合計 5,760,000円	3,900コ 3,600コ		

仕掛品(加工費) 平均法			
月初 460,000円	150コ	完成 3,000コ	9,600,000円
投入 10,100,000円	3,150+? コ	仕損 ?コ	
		月末 300コ	960,000円
合計 10,560,000円	3,300+? コ 3,300コ		

仕掛品（材料費）

月末仕掛品 $5,760,000 \text{ 円} \div 3,600 \text{ 個} \times 600 \text{ 個} = 960,000 \text{ 円}$

完成品 $5,760,000 \text{ 円} - 960,000 \text{ 円} = 4,800,000 \text{ 円}$

仕掛品（加工費）

月末仕掛品 $10,560,000 \text{ 円} \div 3,300 \text{ 個} \times 300 \text{ 個} = 960,000 \text{ 円}$

完成品 $10,560,000 \text{ 円} - 960,000 \text{ 円} = 9,600,000 \text{ 円}$

月末仕掛品原価 $960,000 \text{ 円} + 960,000 \text{ 円} = 1,920,000 \text{ 円}$

完成品総合原価 $4,800,000 \text{ 円} + 9,600,000 \text{ 円} = 14,400,000 \text{ 円}$

ステップ3 完成品原価を積数に応じて等級製品 X、Y、Z に分ける。

等級製品 X の積数 $1,800 \text{ 個} \times 1,600\text{g} = 2,880,000$

等級製品 Y の積数 $600 \text{ 個} \times 800\text{g} = 480,000$

等級製品 Z の積数 $600 \text{ 個} \times 400\text{g} = 240,000$

積数の合計 $2,880,000 + 480,000 + 240,000 = 3,600,000$

等級製品 X の完成品原価 $14,400,000 \times 2,880,000 \div 3,600,000 = 11,520,000$

等級製品 X の完成品単位原価 $11,520,000 \text{ 円} \div 1,800 \text{ 個} = 6,400 \text{ 円/個}$

等級製品 Y の完成品原価 $14,400,000 \times 480,000 \div 3,600,000 = 1,920,000$

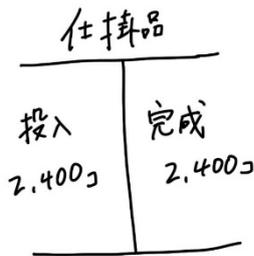
等級製品 Y の完成品単位原価 $1,920,000 \text{ 円} \div 600 \text{ 個} = 3,200 \text{ 円/個}$

等級製品 Z の完成品原価 $14,400,000 \times 240,000 \div 3,600,000 = 960,000$

等級製品 Z の完成品単位原価 $960,000 \text{ 円} \div 600 \text{ 個} = 1,600 \text{ 円/個}$

第5問 標準原価計算の原価差異分析

ステップ1 仕掛品勘定を書き、投入量を計算する。本問では問題文に生産量（完成品のこと）2,400 個しか書かれていないため、月初仕掛品と月末仕掛品は 0 個として扱い、投入量＝生産量となる。また、加工進捗度を加味する月初仕掛品と月末仕掛品がないので、直接材料費と加工費（直接労務費、製造間接費）ともに 2,400 個となる。



ステップ2 問1について、直接材料費の標準消費量を計算する。

問題文より、製品 1 個当たりの直接材料費の標準消費量 1.2kg とわかる。

当月の直接材料費の投入量はステップ1より2,400個なので、次のように計算できる。

$$1.2\text{kg} \times 2,400 \text{ 個} = 2,880\text{kg}$$

ステップ3 問2について、製造間接費の標準配賦額を計算する。

問題文より、製品1個当たりの製造間接費の標準原価3,000円とわかる。

当月の製造間接費の投入量はステップ1より2,400個なので、次のように計算できる。

$$3,000 \text{ 円} \times 2,400 \text{ 個} = 7,200,000 \text{ 円}$$

ステップ4 問3について、図を書いて製造間接費の予算差異、能率差異、操業度差異を計算する。最後に予算差異、能率差異、操業度差異を合計して製造間接費総差異を計算する。

まず、次の数値を図に記入する。

問題文より製造間接費の実際配賦額 7,490,000円

問題文より製造間接費予算の変動費5,000,000円、固定費2,500,000円

問題文より正常直接作業時間 2,500時間 (き 基準操業度)

問題文より実際直接作業時間 2,430時間 (じ 実際操業度)

続いて、次の数値を計算して図に記入する。

$$\text{変動費率} \quad 5,000,000 \text{ 円} \div 2,500 \text{ 時間} = 2,000 \text{ 円/時間}$$

$$\text{固定費率} \quad 2,500,000 \text{ 円} \div 2,500 \text{ 時間} = 1,000 \text{ 円/時間}$$

$$\text{ひ 標準操業度} \quad 1 \text{ 個あたり標準直接作業時間 } 1.0 \text{ 時間} \times \text{投入量 } 2,400 \text{ 個} = 2,400 \text{ 時間}$$

$$\text{予算許容額} \quad 2,000 \text{ 円/時間} \times 2,430 \text{ 時間} + 2,500,000 \text{ 円} = 7,360,000 \text{ 円}$$

$$\text{予算差異} \quad 7,360,000 \text{ 円} - 7,490,000 \text{ 円} = \Delta 130,000 \text{ 円}$$

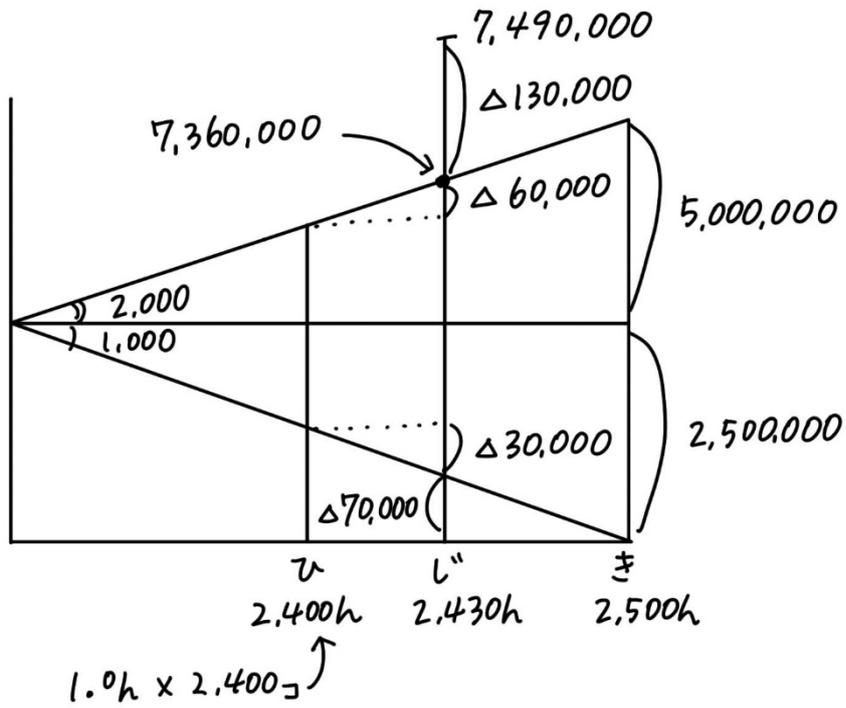
$$\text{能率差異 変動費部分} \quad (2,400 \text{ 時間} - 2,430 \text{ 時間}) \times 2,000 \text{ 円/時間} = \Delta 60,000 \text{ 円}$$

$$\text{能率差異 固定費部分} \quad (2,400 \text{ 時間} - 2,430 \text{ 時間}) \times 1,000 \text{ 円/時間} = \Delta 30,000 \text{ 円}$$

$$\text{能率差異 合計} \quad \Delta 60,000 \text{ 円} + \Delta 30,000 \text{ 円} = \Delta 90,000 \text{ 円}$$

$$\text{操業度差異} \quad (2,430 \text{ 時間} - 2,500 \text{ 時間}) \times 1,000 \text{ 円/時間} = \Delta 70,000 \text{ 円}$$

$$\text{製造間接費総差異} \quad \Delta 130,000 \text{ 円} + \Delta 90,000 \text{ 円} + \Delta 70,000 \text{ 円} = \Delta 290,000 \text{ 円}$$



なお、製造間接費総差異は次のように計算することもできる。
 ステップ3の製造間接費の標準配賦額 7,200,000円
 問題文より製造間接費の実際配賦額 7,490,000円
 $7,200,000円 - 7,490,000円 = \Delta 290,000円$